特別損失	16,534,074		
固定資産除却損	127,574		
退職給与引当金繰入	16,406,500		
合計	**29,303,978,118**	**合計**	**29,303,978,118**

2　貸借対照表

（災害補償経理）　　平成25年３月31日現在

資産			負債及び資本	
科目	金額		科目	金額
	円	円		円
流動資産		3,474,943,039	流動負債	45,831,249
現金		50,000	未払金	43,518,622
預金		799,466,321	預り金	2,312,627
有価証券		2,599,336,173		
未収収益		76,033,978		
仮払金		56,567		
固定資産		34,431,477,528	固定負債	37,860,589,318
有形固定資産		6,521,751	退職給与引当金	104,073,600
建物	3,808,262		責任準備金	23,866,250,046
減価償却累計額	△ 3,147,356	660,906	変動調整準備金	13,890,265,672
建物附属設備	1,602,563			
減価償却累計額	△ 1,282,369	320,194		
器具及び備品	10,069,733			
減価償却累計額	△ 4,529,082	5,540,651		
無形固定資産		40,991,660		
ソフトウェア		25,102,060		
電話加入権		188,600		
敷金		15,701,000		
投資		34,383,964,117		
投資有価証券		34,383,964,117		
国債・地方債		28,512,147,484		
政府保証債		99,823,746		
その他の有価証券		5,771,992,887		
合計		**37,906,420,567**	**合計**	**37,906,420,567**

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法　償却原価法により行っている。

2　固定資産の減価償却方法　定額法により行っている。

3　引当金等の計上基準

⑴　退職給与引当金

役職員の退職手当の支払に充てるため、事業年度末に在職する役職員について、自己都合等で退職した場合の期末要支給額を計上している。

⑵　責任準備金

被災者に係る年金等の支払に備えるため、消防団員等公務災害補償等共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する規則（昭和31年総理府令第88号）第22条第１号及び第２号に掲げる額の合計額を計上している。

⑶　変動調整準備金

消防団員等公務災害補償等共済基金会計規程（以下「会計規程」という。）第52条に基づき将来の支払いを確実に履行するため、将来の災害等に備えて必要と見込まれる額を変動調整準備金として積み立てることができることとなっており、決算において剰余又は不足が生じたときは、当該変動調整準備金への繰入又は戻入（取崩し）を行っている。

（退職報償経理）　　平成25年３月31日現在

資産			負債及び資本	
科目	金額		科目	金額
	円	円		円
流動資産		5,355,561,542	流動負債	12,022,587,321
現金		50,000	未払金	262,427,321
預金		318,223,852	未払給付引当金	11,760,160,000
有価証券		5,000,053,793		
未収収益		37,233,897		
仮払金		0		
固定資産		21,021,167,159	固定負債	14,354,141,380
有形固定資産		3,661,706	退職給与引当金	100,105,000
建物	3,210,253		変動調整準備金	14,254,036,380
減価償却累計額	△ 2,749,192	461,061		
建物附属設備	1,602,562			
減価償却累計額	△ 1,282,367	320,195		
器具及び備品	7,066,355			
減価償却累計額	△ 4,185,905	2,880,450		
無形固定資産		37,765,147		
ソフトウェア		22,064,147		
敷金		15,701,000		
投資		20,979,740,306		
投資有価証券		20,879,740,306		
国債・地方債		19,580,015,921		
政府保証債		99,823,746		
その他の有価証券		1,199,900,639		
預金		100,000,000		
大口定期預金		100,000,000		
合計		**26,376,728,701**	**合計**	**26,376,728,701**